



## 2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月9日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1430 URL https://www.1st-corp.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利秋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野村 富男 (TEL) 03-5347-9103  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年5月期第1四半期の業績(2020年6月1日~2020年8月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	3,742	23.5	113	32.1	99	15.5	65	19.3
2020年5月期第1四半期	3,030	△33.5	86	△81.5	85	△81.5	55	△82.7

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	5.10	5.10
2020年5月期第1四半期	4.17	4.17

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	17,141	5,717	33.3
2020年5月期	17,941	6,084	33.9

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 5,710百万円 2020年5月期 6,078百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	—	—	20.00	20.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年5月期の業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△9.9	1,500	11.7	1,420	9.5	955	9.5	74.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年5月期1Q	13,358,540株	2020年5月期	13,358,540株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年5月期1Q	619,831株	2020年5月期	331,031株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年5月期1Q	12,865,318株	2020年5月期1Q	13,189,309株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2020年5月期331,000株、2021年5月期1Q331,000株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2020年5月期1Q169,200株、2021年5月期1Q331,000株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、企業収益や個人消費が急速に減少し、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言は解除されたものの、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せておらず、予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共建設投資は比較的堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内設備投資に慎重な動きがみられ、新設住宅着工戸数の減少等、民間建設投資に落ち込みがみられました。

このような状況のもと、当社の主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2020年上半期のマンション着工件数は、27,094戸（前年同期比11.8%減）と低調な実績となりました。また、2020年上半期のマンション供給件数は、7,497戸（同44.2%減）と大幅な下落となりました。

2020年（暦年）の動向につきましては、当初予想のマンション供給戸数32,000戸は20,000戸程度まで大幅に減少する見込みとなったものの、マンション着工件数は当初予想の57,000戸から54,000戸程度と大幅な減少に至らない見込みであること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社のシェアは2%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2020年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

当社は、創業から10年目の節目の年を迎え、2021年5月期からの3ヶ年を年商500億円の実現に向けたステップアップ期と位置づけ、中期経営計画「Innovation2020」を策定いたしました。業容拡大と利益水準向上への継続的な取り組み及び新たな価値創出により持続的な成長を目指すこととし、その達成に向け全社一丸となり取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,742,350千円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益113,724千円（同32.1%増）、経常利益99,237千円（同15.5%増）、四半期純利益65,644千円（同19.3%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ799,550千円減少し17,141,755千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が243,515千円増加した一方で、現金及び預金が880,772千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ432,233千円減少し、11,424,447千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が241,123千円、未払法人税等が113,266千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ367,316千円減少し、5,717,307千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が65,644千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が267,170千円、自己株式の取得により自己株式が165,790千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の業績予想につきましては、2020年7月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,091,153	3,210,380
受取手形・完成工事未収入金等	5,098,570	5,342,085
販売用不動産	4,254,364	3,954,818
仕掛販売用不動産	3,594,222	3,779,334
未成工事支出金	48,318	126,128
その他	681,497	573,062
流動資産合計	17,768,126	16,985,810
固定資産		
有形固定資産	24,410	22,418
無形固定資産	9,260	12,032
投資その他の資産	139,508	121,493
固定資産合計	173,179	155,945
資産合計	17,941,305	17,141,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,260,122	4,018,999
短期借入金	3,200,000	3,200,000
未払法人税等	139,118	25,852
前受金	26,894	28,824
未成工事受入金	168,473	100,255
賞与引当金	4,500	4,500
完成工事補償引当金	29,407	20,446
役員株式給付引当金	17,969	4,973
その他	580,666	576,562
流動負債合計	8,427,153	7,980,414
固定負債		
長期借入金	3,335,000	3,335,000
退職給付引当金	59,156	62,899
株式給付引当金	32,648	36,790
その他	2,723	9,343
固定負債合計	3,429,527	3,444,033
負債合計	11,856,681	11,424,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	728,769	728,769
資本剰余金	687,430	687,430
利益剰余金	4,922,583	4,721,057
自己株式	△260,779	△426,569
株主資本合計	6,078,004	5,710,687
新株予約権	6,620	6,620
純資産合計	6,084,624	5,717,307
負債純資産合計	17,941,305	17,141,755

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,600,808	3,237,425
不動産売上高	347,455	481,183
その他の売上高	82,218	23,740
売上高合計	3,030,482	3,742,350
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,330,511	2,913,109
不動産売上原価	320,254	432,138
その他売上原価	62,953	10,356
売上原価合計	2,713,719	3,355,605
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	270,297	324,315
不動産売上総利益	27,200	49,045
その他の売上総利益	19,264	13,384
売上総利益合計	316,763	386,744
販売費及び一般管理費	230,695	273,020
<b>営業利益</b>	86,067	113,724
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	7
不動産取得税還付金	249	—
物品売却収入	88	126
未払配当金除斥益	74	303
その他	90	113
営業外収益合計	509	551
<b>営業外費用</b>		
支払利息	604	14,018
自己株式取得費用	—	994
その他	32	25
営業外費用合計	637	15,038
経常利益	85,939	99,237
税引前四半期純利益	85,939	99,237
法人税、住民税及び事業税	17,271	18,575
法人税等調整額	13,665	15,016
法人税等合計	30,936	33,592
四半期純利益	55,003	65,644

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式288,800株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が165,790千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が426,569千円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することが困難な状況であります。このため、四半期財務諸表作成時において入手可能な外部の情報等を踏まえて、2021年5月期までの一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、工事進行基準の見積り及び繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、長期化した場合は、建設市場の縮小、顧客による事業計画の見直し、施工中案件の工事中断等により2021年5月期以降の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。